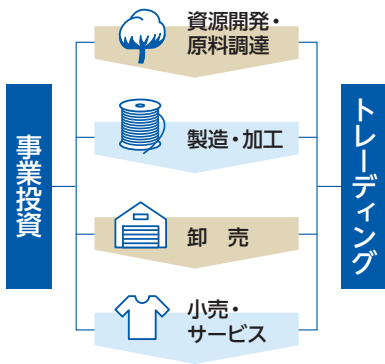


# 事業活動とCSR

伊藤忠商事は、トレーディングや事業投資などの機能を組み合わせ、さまざまな事業を世界中で展開しており、持続可能な社会に向けて、本業である事業活動を通してCSRを推進しています。

## 伊藤忠商事の事業活動

伊藤忠グループは、原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域とし、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを提供しています。トレーディングや事業投資などにより、それらのビジネスを総合的にオーガナイズすることで更に付加価値を付ける、という総合商社の機能を最大限に活用し、世界中で事業活動を行っています。幅広い業界・分野で事業展開をするからこそ、それぞれのビジネスの現場に根ざしたCSRを推進していくことを重視しています。



## CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、5つのディビジョンカンパニーごとに事業内容が大きく異なり、持続可能性に関わる課題もカンパニーによってさまざまです。よって、本業においてCSRを着実に推進するために、各カンパニーとそれを支える各職能部が主体となり、対面する重要な社会的課題を抽出し、現場主義に根ざしたCSRアクションプランを策定、PDCAサイクルに則ってCSRを推進しています。各カンパニーのCSRアクションプランと活動報告はウェブサイトにて報告していますので下記をご参照ください。



<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/>



HMC: Headquarters Management Committee  
 CSO: Chief Strategy Officer  
 CAO: Chief Administrative Officer  
 CCO: Chief Compliance Officer  
 CFO: Chief Financial Officer  
 CIO: Chief Information Officer

### 繊維カンパニー

**カンパニーのCSR**  
**健全で豊かな活力のある世の中を実現する**

**カンパニー事業概要**  
 ブランド・ファッション関連商品から産業ハイテク繊維資材まで幅広い分野で新たな価値と感動を提供しています。

**主要取扱品目**  
 繊維原料・産業資材・テキスタイル・アパレル・服飾雑貨や、ブランドを切り口とした衣・食・住等関連商品

### 機械・情報カンパニー

**カンパニーのCSR**  
**環境適合型事業による国際社会発展と豊かなライフスタイル創造**

**カンパニー事業概要**  
 多くのグループ会社と連携し、機械・情報分野で次世代をリードするビジネスやサービスを幅広く展開しています。

**主要取扱品目**  
 プラント、船舶、自動車、建設機械、航空機、電子機器、IT・メディア・モバイル事業、医療資材等

### 金属・エネルギーカンパニー

**カンパニーのCSR**  
**資源・エネルギーの開発と安定供給を通じたCSR推進**

**カンパニー事業概要**  
 資源・エネルギーの開発、安定供給を通じ、世界の経済発展と環境保護へグローバルに貢献しています。

**主要取扱品目**  
 原油、石油製品、LPG、LNG、原子燃料、DME、バイオ燃料、鉄鉱石、石炭、アルミ、鉄スラップ、鉄鋼製品等

### 生活資材・化学品カンパニー

**カンパニーのCSR**  
**自然環境への配慮と化学物質の安全確保**

**カンパニー事業概要**  
 豊かさや環境の高次元での接点を求めて、生活資材と化学品、2つの分野で展開しています。

**主要取扱品目**  
 住宅資材、木材、紙パルプ、ゴム・タイヤ、靴、有機化学品、無機化学品、合成樹脂、生活関連商品

### 食料カンパニー

**カンパニーのCSR**  
**社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、環境への配慮**

**カンパニー事業概要**  
 食料原料供給から製造・流通・リーテイルまでを、食の安全・安心に貢献しながら、グローバルに展開しています。

**主要取扱品目**  
 穀物、飼料原料、油脂、砂糖、飲料、乳製品、農畜水産物、冷凍・加工食品、食料製品類等

### 特定業務担当役員 (建設・不動産部門)

**建設・不動産部門のCSR**  
**「安心」・「安全」・「高機能」な施設の提供**

**事業概要**  
 世界的な総合商社としての強みを活かした建設・不動産分野における創造性豊かなサービスを提供しています。

**主要取扱品目**  
 不動産開発関連事業、不動産ソリューション事業、PF事業、建設設備・資機材取引事業

※ 2011年4月、7つのディビジョンカンパニーを5カンパニーに再編し、総本社職能部も機能別に16部から11部へと改編しました